

〈2〉 中国からの脱出者の増加 —その背景と今後の展開予想

多摩大学 特別招聘教授 眞壁 昭夫

本稿では、中国から海外に移住する人の増加傾向を確認し、その要因について多面的に考察する。2012年以降、民間企業の創業経営者など富裕層を中心に、中国から海外に移住する人は増えていた。ところが、最近では、富裕層に限らず、相対的に所得水準が低い一般の庶民の中でも海外移住を目指す人が増えているといわれている。

また、個人の海外移住に加え、中国からアセアン地域新興国やインド、日米欧に生産拠点を移す動きが顕在化している。そうした現象は、ある意味では“中国脱出傾向”と称することができるかもしれない。

中国から脱出する背景には、複合的な要因が存在すると考えられる。まず、ここへ来て、中国の成長率の低下傾向が鮮明化しており、経済状況の改善には時間が掛かるとみられることがある。また、習近平政権は国内の監視体制を強化しており、一般的に生活の中での自由な活動が制限されるケースは多いようだ。

さらに、中国国内の不動産バブルが崩壊したことがある。2020年8月、中国政府は不動産融資規制を実施した。規制をきっかけに不動産業者の資金繰りが悪化し、大手デベロッパーの中にも破たんを余儀なくされる企業が出た。碧桂園控股（カントリー・ガーデン・ホールディングス）など大手デベロッパーの経営の悪化で、マンションなどの販売は減少し価格も下落した。家計はリスク回避から貯蓄を増やし、

債務の圧縮と資産の保全を優先するようになった。

不動産市況悪化により、地方政府の財政も悪化した。リーマンショック後の景気回復を支えたインフラ投資の実行は難しくなった。地方融資平台（LGFV）と呼ばれる政府系企業の債務問題も深刻化している。地方政府の財政悪化は、農村と戸籍の戸籍問題など中国の社会・経済システムの脆弱性を顕在化させた。一部の都市では社会保障体制の不安からデモが起きた。事態の悪化を食い止めるために、中国政府は債務の発行を増やそうとしている。

経済成長率が低下し社会への統制が強まると、中国から海外に逃避する経営資源（ヒト、モノ、カネ）は増加傾向で推移する可能性は高い。中国国内での不平・不満は増大し、一般の市民が自国に対する希望が持てず海外に脱出するケースも増えている。今後の展開次第では、中国経済の実力が低下し、経済成長率がさらに低下することも懸念される。

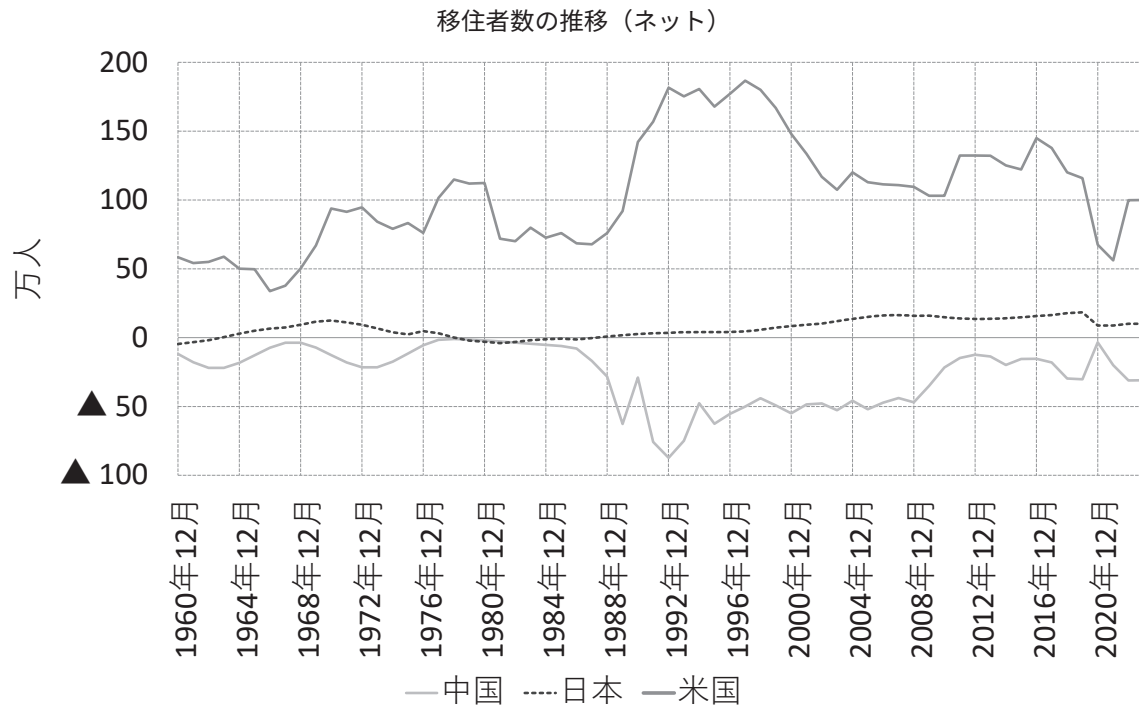
1 中国からの人の流出

この章では、中国から海外に移住する動きのマグニチュードを検証することとする。

1.1 中国からの移住者の推移

世界銀行のデータによると、1980年代以降、中国から海外に移り住む人の数は上下の変動を伴いつつも増加傾向にある。1989年6月4日に天安門事件が

発生した後、中国から脱出する人の数は増えた。1992年の海外移住者（ネット）は87万人に達した。



データ出所：世界銀行

1992年以降、海外移住者の増加ペースは一時的にやや鈍化した。当時、中国政府は改革開放路線を再度徹底し、経済の工業化は進展した。中国政府は深圳などに経済特区を設け、海外企業を誘致した。海外企業から国営・国有企業などへの技術移転や直接投資は増加し、中国经济には相応のモメンタム＝加速の勢いがついた。

人口の増加を背景に中国は生産活動が活発化し、“世界の工場”としての地位を確立した。2001年12月、WTO（世界貿易機関）に加盟した。雇用・所得環境は上向き、農村部から沿海部の工業地帯に労働者（農民工）の流入が加速した。中国製の安価な製品群が世界市場であふれたこともあり、中国がデフレを輸出しているとの指摘が出るほど、中国の輸出競争力は高まった。

IT先端分野では、アリババ・グループやテンセント、バイドゥなど民間企業も誕生した。経済成長率の高まりを背景に、海外よりも中国国内に成長の機会を見出す個人、企業は増えた。2000年代に入って、中国から海外への移住者数は年50万人前後に減少した。

2008年9月、リーマンショック（当時全米第4位だった投資銀行リーマン・ブラザーズの経営破たん）が発生した。米国を震源地に世界経済が急速に減速し、「需要が瞬間蒸発した」といわれるほど経済環境は厳しくなった。それに対して当時の中国政府は、4兆元（当時の為替レートで円に換算すると57兆円程度）の大型の経済対策を発動した。それによって中国经济は力強く回復し、世界経済のけん引役の一つとしての役割を担った。

政府は経済対策の一旦として、農村部における家電や自動車の振興策を実施した。中国の需要は世界経済を下支えした。一時、「2030年ごろ、中国はGDPで米国を上回り、世界トップに躍り出る」との予測は増えた。世界経済の成長への期待は高まり、米国などで教育を受け母国に戻る中国人も増えた。そうした状況を反映して、2011年から2017年まで、中国の海外移住者数は10万人台で推移した。

1.2 祖国を出て新しい可能性を模索する動き

2018年以降、中国から海外に移り住む人の数は増加傾向にある。2018年は約30万人の純流出だった。

コロナ禍の発生で自国に戻る人が増加した期間を挟み、2023年は約31万人が中国を去った。祖国を出て、海外に新しい可能性を模索しようとする人の増加を示唆する動きとみられる。

足許、富裕層から一般の市民まで幅広い階層の人が、海外に新しい生活や活躍の場を求めて移住するケースが目立っている。富裕層の海外脱出に関する報告の一つとして、英ヘンリー・アンド・パートナーズ（ロンドンを拠点に移住に関するコンサルティングや、ビザ取得のアドバイスを行う企業）の年次予測がある。同社は富裕層を、米ドルで100万ドル（1ドル＝155円で1億5,500万円）、それ以上の資金を保有する人と定義している。¹

2016年、中国の富裕層は約9,000人の純減だった。2022年は10,800人の流出、2023年は13,500人減だった。2024年、中国から海外に移住する富裕層は15,200人の見込みだ。2016年と比較すると69%の増加である。

海外に移り住む一般の市民も増えた。2023年、米南西部の国境地帯で、税関・国境取締局（CBP）が拘束した中国人不法移民の数は3万7,000人を突破した。前年から約10倍の増加だ。ゼロコロナ政策が終了し、中国内外を結ぶ動線が修復されたことに従い中国から移住する人は増えている。

カリフォルニア州では、中国人が不法入国者の3割以上を占める地帯もあるとの報道もある。今年3月、メキシコ、オアハカ州の沖合で、米国に不法入国しようとした中国人の乗ったボートが転覆し8人が亡くなった²。命がけで海外に脱出しようとするほど、中国国内で生活することの閉塞感は高まっているといえるかもしれない。中国で人生を送ることに夢を持てなくなった人が増加していることが窺われる。

1.3 中国からの主な移住先

富裕層は、移住先として米国やシンガポール、オーストラリアなどを選ぶ傾向にある。2024年は日本を選ぶ中国人富裕層も増えた。円安の進行で、中国の富裕層にとってわが国の不動産は割安に映ることも一つの理由といえるだろう。

最近、全体的な傾向として、中国本土から距離的に離れた国、地域に生活の場を移す人は増えているようだ。従来は、中国本土から香港に移住する富裕層は多かった。“一国二制度”により、中国は香港に外交・防衛以外の分野で高度な自治を認めた。1997年に英国が香港を返還した後、中国政府は一国二制度を50年間維持すると表明した。特別行政区として香港は英国の統治に由来する行政、司法権を有した。中国本土では認められなかった言論や集会の自由も認められた。通貨である香港ドルやパスポートも発行している。ところが、習政権下の中国は香港への圧力を強め、かつて認められた自由は形骸化したとの懸念は高い。

一般市民の移住先を見ても、中国から離れたいたいという考えは高まっているとみられる。渡航費などのコストの問題もあり、アセアン新興国に生活の場を移す人も多い。マレーシアで、中国の不動産大手の碧桂園控股（カントリー・ガーデン・ホールディングス）は、“フォレストシティー計画”と呼ばれる大型開発プロジェクトを実行に移した。当該プロジェクトでは、マレー半島最南端のジョホール州南西部の海域を埋め立てて4つの人工島を増設する。2035年までに70万人が生活し、オフィスや飲食店、病院、教育機関、ショッピングモール、レジャー施設などを運営するという壮大な計画を策定した。その背景には、中国の人々が海外での生活を目指そうとするニーズの高まりがあったとみられる。

その他、タイ、カナダ、インドネシア、フィリピン、韓国、フランス、英国、ニュージーランドなどに移住する中国人は増えた。それらの国で、中国人コミュニティが形成されるケースもみられる。中国からの移住者の増加で、住宅価格が押し上げられる例も増えている。

2 移住者増加の背景

2章では、中国からの海外移住者が増加する背景について考察する。

¹ <https://www.henleyglobal.com/publications>

² <https://www.cnn.co.jp/world/35217215.html>